



高宮 陽一 議員

問 町長の所信表明にある観光宣伝事業や観光客の受入れ整備事業、利便性を向上させる事業に取組むことは理解出来る。

観光客の受入れのために境港市に注目。境港市には350万人もの観光客が来ており働き掛ける必要がある。一割の方々が来ても35万人となる。

表明でもあったように割高感が拭えない隠岐汽船の運賃、料金体系の改革や支援等の課題もあるが、行政がリーダーシップを取って観光協会や関係団体と一緒に積極的に取り組む必要があると思うがどうか。

町長 隠岐青年会議所の皆様の協力を得て「フェリーしらしま」に巨大絵画を、町内には妖怪ブロンズ像の設置を

Q 観光振興は町がリーダーシップをとれ。
A 町が前に出るよう検討したい。

行った。

また、松江・境港・隠岐観光振興協議会を設立しているが、新年度に個人向け商品が出来上がる予定であり、関係団体との連携を強化して誘客に努めたい。

問 やはり町長の答弁は他人まかせだ。

青年会議所も観光協会も頑張るかも知れないが、観光で生きるといふのであれば町が中心となり本気で取組むべきだ。



隠岐の玄関口、西郷港。

Q 町村合併の検証の状況は。
A 今後、地域の問題点や課題を把握して取組む。

問 12月議会での答弁で町村合併の検証結果・評価・課題等の対応は、後日、答弁するとのことだったが、その後、どうなっているか。

町長 12月議会後に庁議で意見を調整したが、合併によって地

域がどうなったかという検証は非常に難しいという意見が大半であり、判断がしにくいとのことだった。
今後、地域担当職員制度を活用して、地域の問題点や課題等を把握して取組む。



齋藤 幸広 議員

問 中期財政計画は平成27年度から5年間で約18億円の交付金が減るであろうという厳しい内容でした。将来は人件費物件費の抑制をしなければならぬ。この財政状況を町民にどうわかりやすく説明するの

か。
また介護保険料、後期高齢者保険料も増額される。そして国保についても25年度からの増額を検討がされようとしている。町民の負担感が高まり、町の経済はさらに冷え込んでくる。一層の経済対策が必要となるのではないか。

町長 町の中長期財政計画について町民に説明することは大切です。24年度予算とあわせてホームページ等によってわかりやすい広報に

する。

Q 町の財政状況について町民に分かりやすく説明を。
A 分かりやすく説明するよう努める。

つとめる。

町の景気対策についても新年度では積極的予算編成となっている。今後も歳入歳出のバランスを図りながら経済対策を考える。

問 地域での会合などで直接話す熱意が必要だ。総務省の資料にある各市町村の財政分析表などによる説明も有効ではないか。

町長 説明をしているが、総務省の資料なども利用したい。国の外郭団体から情報を得て事業に活用したい。

Q 小学校跡地利用計画は。地元住民と調整中である。

問 両校は地元住民が参加して利用計画がつくられていたが24年度の施設改修整備費が上がっていない。この利用計画を町としてどうすすめるのか、また残りの教室の利用をどう考えるのか。

町長 大久は宿泊体験施設として地区内の意見調整中です。那久小学校は浜那久のグループが弁当製造、食肉処理、体験宿泊など。どちらも地元との調整が必要。残りの教室はこれを含めて全体の利用計画を検討している。

希望のもてる経済対策を

副委員長 齋藤 昭一

当委員会は所管の調査事項の審査、研究及び今定例会に付託になった案件につき、所管の課長及び関係職員の出席を求め、慎重審議した。

審査の状況・結果

◆24年度一般会計予算は賛成多数で「可決すべし」とした。(1名反対)理由として農業公社の予算処置が24年度の当初予算が措置されていないことと、本来補助金であるべきものが委託料とされている。

◆継続審査になっている要望第3号・「観光施設ホテルニューかじた」の施設存続に対する行政支援を求める要望書について(注・ホテルニューかじたから提出された要望ではありません)は、代理店との深い関係を築

いてきた施設である。廃業となれば、今期の集客を開始している旅行代理店との契約問題、関連業者や従業員の雇用問題、風評被害による客離れ、更に、観光を基軸にした隠岐の島町の観光施策の基本が揺らぐ事となる。

隠岐の観光事業に欠かれない施設であることは承知できるが、先々経営戦略の詳細説明に欠けるが、要望の趣旨は充分理解できるため、全会一致で「趣旨採択」とした。尚意見としては観光を基軸に考えれば、もっと具体性を持って前向きに検討するよう付け加えておいた。

◆今定例会に提出された陳情第1号・「島根原発をなくし再生可能エネルギーへの転換を求める陳情」についての3つの要件の内、原発に代わる「再生可能エネルギー」の普及促進と低エネルギー社会

委員会に付託された新年度の一般会計及び各特別会計当初予算や条例改正などの議案は、審査の結果、賛成多数で「可決すべし」としたので報告する。

を実現すること」について必要を認め、全会一致で「趣旨採択」とした。

◆要望第1号「地元コンサルタント業者への発注機会を求める陳情」については地元会社と雇用を守る必要があることから、全会一致で「採択」とした。



耐震補強が待たれる役場本庁。

付託された議案の審査過程における質疑、意見などについて経過を報告する。

庁舎、耐震指標値下回る

◆築40年を数えた役場本庁舎は耐震診断調査によると、ほとんどの階で耐震指標値を下回っている。補強及び新庁舎移築建設をも踏まえて、町民を交えた検討委員会等で検討を行う予定としている。

◆隠岐の島町の営業マンとしての町長の交際費は少なすぎるとの意見があった。

◆防災対策として、災害時の避難訓練の具体案が示されていない。災害はいつ起こるか分からない。早急に実施計画を立てるよう指摘をした。

◆「にぎわい商品券発行」の発売などは商工会、店舗に任せ、換金業務のみを役場担当課が受け持てばよいとの意見もあった。

◆住宅建築事業は島内産木材利用促進するため今年度は15戸分の補助金を出す。1戸当たり4万円、100万円まで保証する。

◆農業公社には町から生産法人の分社化を提案している。1日でも早い結論を出すよう指摘した。

◆24年度の当初予算には「農地利用集積円滑化事業等委託料」で事業の委託料として1060万円計上されている。

◆ゴミ回収事業には多額な予算が投入されている。民間に事業移管して、減額できるのではないかと、早急な結論を出すべきだ。

◆農村環境改善センターは指定管理者の公募をしたが、申し込みがなく、町の直営とする。廃館も考えられるが、利用頻度は高く引き続き存続を要望されている。収入を得る事業を興し存続できるような努力を要望した。



直営となった農村環境センター。

◆生活路線バス事業で運行中のバス8台中5台は20年を超えているため今年1台予定で更新計画である。ただ大型か中型は利用状況を精査し判断する。

◆夏期ジェット就航は8月中の1ヶ月間となる。県の補助金は昨年までで、24年度の交付金は無くなる。搭乗率に影響が出ないよう利用促進には努力すべきである。

◆隠岐汽船経営支援補助金(固定資産税相当額約80万円)は黒字となった今、必要ないと判断する。自助努力で補うべきだとの意見があった。